

(表1)

(連結)

平成18年3月期決算の概況と平成19年3月期業績見込み
(対象:東証一部上場30社～12月決算1社、2月決算1社を含む)

(1)平成18年3月期決算の概況

(億円未満切捨て)

	平成17年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	額	率
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	60,283	100.0	63,716	100.0	+ 3,433	+ 5.7
売上原価	19,727	32.7	19,961	31.3	+ 234	+ 1.2
粗利益	40,556	67.3	43,755	68.7	+ 3,198	+ 7.9
販売管理費	28,307	47.0	30,636	48.1	+ 2,328	+ 8.2
営業利益	12,248	20.3	13,118	20.6	+ 869	+ 7.1
営業外損益	益 637		益 1,119		+ 481	
経常利益	12,886	21.4	14,238	22.3	+ 1,351	+ 10.5
特別損益	損 760		損 27		+ 732	
法人税等	4,769		5,502		+ 732	
当期純利益	7,356	12.2	8,708	13.7	+ 1,351	+ 18.4
研究開発費	8,333	13.8	9,356	14.7	+ 1,023	+ 12.3

(注1) 集計には、共同持株会社設立により平成17年9月に上場廃止となった三共と第一製薬、および平成17年10月に三菱ケミカルホールディングスの傘下となり、上場廃止となった三菱ウェルファーマを含んでいる。

当期は、好調な海外売上に牽引され売上高が伸長した。また、事業再構築等の効果により引き続き原価率が改善し、研究開発費が大幅に増加する中で収益性が改善した。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益はともに伸長したが、各社ごとにはバラツキが見られた。

- 売上高については、
 - 全体では、前年比5.7%の増収となった(増収21社、減収9社)。
 - 国内は、薬価改定の狭間の中、生活習慣病薬を中心とした製品群およびインフルエンザ流行の影響を受けた一部製品における顕著な売上増や、大型合併や事業買収が行われたことなど、プラス要因がみられたが、事業再構築による事業譲渡や販売移管、企業間競争激化といったマイナス要因もあり、前年比3.3%の増加となった。
 - 海外は、欧米を中心に大型自販品の売上が引き続き拡大し、売上上位企業で大幅に増加し、前年比1,964億円増(+12.1%)の1兆8,167億円、海外売上高比率は28.5%(+1.6ポイント)となった。
- 粗利益は、事業再構築等の経営努力により原価率が1.4ポイント低下し31.3%となった結果、7.9%の増益となった。
- 販管費は、研究開発費や海外での販売費等の増加により、8.2%の増加となった。なお、研究開発費は、前年比12.3%増の9,356億円であった。
- この結果、営業利益は前年比7.1%(増益17社・減益12社・不変1社)、経常利益は10.5%(増益17社・減益13社)の増益となったが、各社ごとには業績にバラツキが見られた。
- 当期純利益については、事業統合費用や事業構造改革関連費用の減少などにより特別損失は減少し、また、特別利益が増加したことで損益が改善し、経常利益の増加率を上回る18.4%(増益21社・減益9社)の増益となった。

(2)平成19年3月期業績見込み(比較ベース)

(億円未満切捨て)

	平成18年3月期 (修正)		平成19年3月期 (29社見込)		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	額	率
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	64,491	100.0	64,532	100.0	+ 40	+ 0.1
経常利益	14,395	22.3	13,449	20.8	945	6.6
当期純利益	8,808	13.7	8,303	12.9	504	5.7

(注1) 平成18年3月期実績(修正)は、旧住友製薬と旧グララン製薬の上半期実績を加算している。

但し、旧グララン製薬については、平成17年3月期決算数値の1/2を使用している。

(注2) 平成19年3月期見込には、三共と第一製薬に代わり持ち株会社である第一三共の数値を使用し、計29社で集計している。また、杏林製薬に代わり、キョーリンの数値を使用している。

業界平均6.7%の薬価引き下げ、DPC対象病院の拡大、後発品の更なる使用促進など、厳しい市場環境が予想される中、引き続き海外売上の伸びが期待されるものの、比較ベースで売上高はほぼ横ばい(+0.1%)と見込まれる。経常利益については、研究開発費の増加などにより6.6%程度の減益、当期純利益については5.7%程度の減益と予想される。

以上